

厚生労働省所管の独立行政法人の一覧①

資料2-①

法人の名称	法人概要／主な事業 等	平成22年度 予算 (うち国費) [国費割合]	役員 総数 (うち 常勤)	職員 総数 (うち 常勤)	職員 身分	給与 水準 (事務・ 技術職)	本部 所在地	地方支分所 等	設立 年月
(独)国立健康・栄養研究所	国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究 ※ 現在、(独)労働安全衛生総合研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	838 (739) [88.2%]	4 (2)	44 (44)	非国家公務員	107.6 (97.4)	東京都	—	平成13年4月
(独)労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生に関する調査研究、労働災害の原因の調査等 ※ 現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	2,351 (2,306) [98.1%]	5 (4)	116 (107)	非国家公務員	103.0 (101.6)	東京都	—	平成18年4月
(独)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済事業の実施	521,488 (8,989) [1.7%]	7 (6)	255 (255)	非国家公務員	111.0 (98.8)	東京都	—	平成15年10月
(独)高齢・障害者雇用支援機構	・ 高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・ 障害者に係る職業リハビリテーションの提供 ・ 障害者雇用納付金関係業務等 ※ 次期臨時国会提出予定の(独)雇用・能力開発機構の廃止法案成立により、(独)雇用・能力開発機構から業務を一部移管予定	46,206 (31,865) [69.0%]	7 (6)	1,517 (716)	非国家公務員	112.2 (101.4)	東京都	障害者職業センター (広域(2)、都道府県(52) (うち支所(5)))	平成15年10月
(独)福祉医療機構	・ 社会福祉施設、病院等の設置等に必要な資金の貸付 ・ 厚生年金や労災年金等の年金受給者に対する年金受給権を担保とした小口の資金の貸付 ・ 退職手当共済法に基づく退職手当金の支給事務等	274,379 (38,398) [14.0%]	6 (5)	279 (257)	非国家公務員	119.1 (103.5)	東京都	大阪支店(1)	平成15年10月
(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	・ 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供 ・ 知的障害者の支援に関する調査及び研究 等	4,036 (2,555) [63.3%]	5 (3)	350 (256)	非国家公務員	94.1 (98.6)	群馬県	—	平成15年10月
(独)労働政策研究・研修機構	・ 労働政策の総合的な調査研究等 ・ 労働行政職員研修	2,940 (2,839) [96.6%]	5 (4)	118 (118)	非国家公務員	118.4 (102.7)	東京都	—	平成15年10月

※ 平成22年度予算の単位は百万円 ((独)福祉医療機構の平成22年度予算は、基金売却分を除いた額)

※ 役員総数、職員総数は平成22年4月1日の数

※ 給与水準は、年齢を勘案したラスパイレス指数(平成21年度)とともに、括弧内に年齢・地域・学歴を勘案したラスパイレス指数を記載している。

厚生労働省所管の独立行政法人の一覧②

法人の名称	法人概要／主な事業等	平成22年度予算 (うち国費) [国費割合]	役員総数 (うち常勤)	職員総数 (うち常勤)	職員身分	給与水準 (事務・技術職)	本部所在地	地方支分所等	設立年月
(独)雇用・能力開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者等に対する公共職業訓練の実施等 ・ 中小企業の人材確保のための助成金の支給、雇用管理に関する相談 ・ 勤労者財産形成促進業務等 <p>※ 次期臨時国会提出予定の(独)雇用・能力開発機構廃止法案成立により、(独)高齢・障害者雇用支援機構に業務を一部移管予定</p>	543,485 (84,673) [15.6%]	6 (5)	3,635 (3,588)	非国家公務員	106.6 (108.3)	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発総合大学校(1) ・ ポリテクカレッジ等(11) ・ ポリテクセンター(61) 	平成16年3月
(独)労働者健康福祉機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労災医療推進のための事業(労災病院、労災リハビリ施設、労災疾病研究、産業保健推進センター等) ・ 未払賃金立替払事業等 	314,521 (31,019) [9.9%]	7 (6)	15,052 (14,251)	非国家公務員	101.7 (105.2)	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労災病院(30) ・ 労災リハ施設、産業保健推進センター等(65) 	平成16年4月
(独)国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療の提供 ・ 医療に関する調査・研究 ・ 医療に関する技術者の研修 <p>※ (独)国立病院機構の職員の非国家公務員化法案を次期臨時国会に提出予定</p>	899,619 (48,392) [5.4%]	17 (7)	59,657 (51,058)	国家公務員	97.2 (102.5)	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック事務所(6) ・ 国立病院(144) 	平成16年4月
(独)医薬品医療機器総合機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品の副作用等による健康被害の救済 ・ 薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査 ・ 医薬品、医療機器等の安全対策業務等 	31,754 (1,327) [4.2%]	6 (5)	885 (599)	非国家公務員	122.7 (104.0)	東京都	—	平成16年4月
(独)医薬基盤研究所	<p>医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興</p> <p>※ 現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)労働安全衛生総合研究所との統合に向けて検討中</p>	11,199 (10,317) [92.1%]	4 (1)	82 (82)	非国家公務員	109.0 (110.5)	大阪府	研究センター(2 ※5か所)	平成17年4月
(独)年金健康保険福祉施設整理機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金福祉施設等(社会保険病院・厚生年金病院を含む。)の譲渡・廃止 ・ それまでの間の運営・管理 	103,979 (0) [—]	4 (1)	40 (33)	非国家公務員	110.0 (99.8)	千葉県	—	平成17年10月
年金積立金管理運用(独)	年金積立金の管理・運用業務	2,667 (0) [—]	4 (3)	75 (75)	非国家公務員	119.5 (99.8)	東京都	—	平成18年4月

※ 平成22年度予算の単位は百万円

※ 役員総数、職員総数は平成22年4月1日((独)国立病院機構のみ平成22年1月1日)の数

※ 給与水準は、年齢を勘案したラスパイレス指数(平成21年度)とともに、括弧内に年齢・地域・学歴を勘案したラスパイレス指数を記載している。

厚生労働省所管の独立行政法人の一覧③

法人の名称	法人概要／主な事業 等	平成22年度 予算 (うち国費) [国費割合]	役員総 数(うち 常勤)	職員総 数(うち 常勤)	職員 身分	給与水準 (事務 ・技術職)	本部 所在地	地方支 分所等	設立 年月
(独)国立がん 研究センター	<ul style="list-style-type: none"> がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	52,105 (9,522) [18.3%]	6 (1)	2,041 (1,443)	非国 家公 務員	—	東京都	—	平成 22年 4月
(独)国立循環 器病研究セン ター	<ul style="list-style-type: none"> 循環器病に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修、 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	26,597 (5,902) [22.2%]	6 (2)	1,244 (1,001)	非国 家公 務員	—	大阪府	—	平成 22年 4月
(独)国立精 神・神経医療 研究センター	<ul style="list-style-type: none"> 精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修 精神保健に関する調査、研究、技術者の研修 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	23,101 (6,453) [27.9%]	7 (3)	913 (617)	非国 家公 務員	—	東京都	—	平成 22年 4月
(独)国立国際 医療研究セン ター	<ul style="list-style-type: none"> 感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修、 国際医療協力に関する調査、研究、技術者の研修 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	47,190 (9,197) [19.5%]	8 (4)	2,042 (1,515)	非国 家公 務員	—	東京都	—	平成 22年 4月
(独)国立成育 医療研究セン ター	<ul style="list-style-type: none"> 成育医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	20,908 (5,008) [24.0%]	6 (1)	1,146 (804)	非国 家公 務員	—	東京都	—	平成 22年 4月
(独)国立長寿 医療研究セン ター	<ul style="list-style-type: none"> 長寿医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修 加齢に伴って生ずる心身の変化に関する調査、研究 上記業務に係る成果の普及、政策の提言 	9,995 (3,460) [34.6%]	6 (3)	562 (405)	非国 家公 務員	—	愛知県	—	平成 22年 4月

※ 平成22年度予算の単位は百万円

※ 役員総数、職員総数は平成22年4月1日の数

※ 旧ナショナルセンターである6法人は、平成22年4月に設立された法人であるため、まだ給与水準(ラスパイレス指数)は算出できない